

## (財) 日本緑化センター会長賞受賞について

この度、中村留精密工業(株)は、平成 20 年 10 月 1 日東京都港区赤坂にある石垣記念ホールで開催された、財団法人日本緑化センター「第 27 回工場緑化推進全国大会」で 日本緑化センター会長賞 を受賞しました。

当社は創業時より“優れた製品は優れた環境から”を重要な方針の一つとして、生産活動を行ってきました。緑化についてはその中でももっとも重要な項目と位置づけをしています。

### <この表彰の目的>

表彰の目的は、工場緑化の推進に顕著な功績のあった工場および製造業にかかる研究所、または工場団地等の緑化推進に顕著な功績のあった個人・団体に授与される賞で、工場立地法の精神に基づき、工場緑化を積極的に推進するため、または周辺地域の生活環境の工場につながる向上緑化への努力を積極的に進める工場等を表彰するための賞です。

日本緑化センター会長賞            — 全国で 9 件受賞   (個人または団体の部は該当者なし)  
日本緑化センター会長奨励賞   — 2 件

### <当社の緑化推進活動について>

当社は、昭和 38 年に金沢市から現在の地に工場移転し、その際に街道沿いに植えた桜が大きく成長し鶴来街道の名所になっています。シーズン中はライトアップし、構内を桜見物の一般の方に開放しています。この時点から敷地内の緑化に取り組んできました。

昭和 58 年には、昭和天皇の行幸を記念して庭園(行幸庭園)が造られ、構内の緑化に貢献しています。

また、平成元年に構内には、18 ホールの本格的なパットゴルフ場が造成し、社員やお客様、地域の団体等にも利用していただき好評です。

平成 10 年に ISO14001 を認証取得し、環境会計の観点から排出 CO2 に対し、緑化を削減量に換算して推進しています。

同じく平成 10 年、当社の創立 50 周年で、全社員が構内に記念植樹をしました。これを「長寿の森」と名づけ 50 年後の森作りを目指しています。白山麓の里山を背景に、豊かな自然の中に立地する当社には、多くの野鳥が訪れます。長寿の森にはキジなどが巣づくりをしています。

平成 13 年には環境レポート大賞奨励賞受賞 地球・人間環境フォーラムが主催し、優れた環境報告等を表彰することにより、環境情報の開示と環境コミュニケーションを促進し、事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進することを目的として平成 9 年度から実施されている事業です。従業員の環境保全活動のモチベーションにつながるものだと考えます。

平成 18 年に最新組立工場プラント 11 周辺の緑化が完成しました。

### <今後の取り組み>

今日、地球温暖化防止・自然との共生など持続可能な社会を目指した取り組みが求められています。

また、国際的な視野をも踏まえて、総合的な環境緑化の推進に務めるとともに環境に配慮した生産活動によって地域社会に貢献し、環境にやさしい製品を世界に送り出してまいります。

晴れた日には、敷地内から霊峰白山を眺めることができ、この豊かな、環境を損なわないように工場の緑化に取り組んでまいります。

## <環境に関する主な取り組み>

- ・ 昭和38年10月 鶴来町に工場移転、周囲の環境にマッチした緑化開始
- ・ 昭和58年5月 昭和天皇行幸を記念し「行幸庭園」完成
- ・ 平成元年7月 パットゴルフ場完成
- ・ 平成10年9月 ISO14001 認証取得
- ・ 平成10年11月 「長寿の森」植樹
- ・ 平成13年12月 環境レポート大賞奨励賞受賞
- ・ 平成18年11月 最新組立工場プラント11周辺の緑化完成

## 環境方針

1. 中村留精密工業株式会社は、当社経営理念のもとに、企業活動における継続的な環境改善活動を通じて、地球環境との調和を目指します。
2. 当社の環境側面に適用可能な法令、規制及び業界の行動規範等の要求事項を遵守します。  
技術的、経済的に適切な自主基準を定め、汚染予防等環境保全に取り組みます。
3. 当社の企業活動での資源、エネルギーの削減と有効活用、当社製品の使用による環境負荷の低減、当社敷地内の緑化推進等環境改善に取り組みます。
  1. CO<sub>2</sub>削減のため、省エネルギー、省資源化を推進します。
  2. 有害物質の管理体制を整備し、汚染予防に取り組みます。
  3. 廃棄物の削減とリサイクルを推進します。

平成17年8月

中村留精密工業株式会社  
代表取締役社長

中村健一

## <日本緑化センター会長賞とは>

日本緑化センターは、昭和48年(1973年)9月、経済界をはじめ、林業、農業、造園建設業、緑化樹木生産業など民間各界が中心となり農林水産・建設・通商産業の三省と関係方面の協力により設立されました。

事業の内容は、環境緑化に関する提言、緑化に関する総合的な調査研究、緑化技術の開発、情報の収集・提供、緑化思想等の普及啓発など幅広い分野にわたっており、その成果は各方面から高く評価されています。